

平成 14 年度
決算説明資料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株式会社三井住友銀行

【 目 次 】

ページ

平成14年度決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	...	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	...	3
3. 国内利鞘		【単体】	...	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	...	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	...	4
6. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	...	5
7. 退職給付関連	【連結】	【単体】	...	6
8. 自己資本比率	【連結】		...	7
9. ROE	【連結】	【単体】	...	7
10. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	...	8
11. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	...	9
12. 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	...	10
13. リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	...	10
14. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	...	11
（参考）不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	...	12
15. 業種別貸出状況等		【単体】	...	14
16. 国別貸出状況等		【単体】	...	16
17. 預金、貸出金の残高等		【単体】	...	17
18. その他参考計数		【単体】	...	18
19. 役員数・従業員数の状況		【単体】	...	18
20. 店舗数の状況		【単体】	...	18
21. グループ企業の再編成				
(1) 持株会社を核とした金融グループの構築			...	19
(2) 合併承継処理の概要		【単体】	...	20
（参考）繰延税金資産計上額		【単体】	...	21
22. 平成15年度業績予想	【連結】	【単体】	...	22
（参考）経常収益・経常費用の内訳		【単体】	...	23

- （注）1. 【連結】は、平成14年度については三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。平成13年度については三井住友銀行の連結の計数を表示しており、旧わかしお銀行の計数を含んでおります。
2. 【三井住友銀行単体】は、平成13年度については旧三井住友銀行と旧わかしお銀行の単純合算計数を、平成14年度の損益項目については合併前の旧三井住友銀行（平成14年4月1日～平成15年3月16日）の計数を含めて表示しております。

平成14年度決算の概況

1. 損益状況

【三井住友銀行単体】

(百万円)

		14年度	13年度比	13年度
業	務粗利益	1,760,684	104,195	1,864,879
(除く)	国債等債券損益	(1,625,025)	(172,719)	(1,797,744)
国	内業務粗利益	1,252,898	14,782	1,267,680
(除く)	国債等債券損益	(1,180,843)	(30,905)	(1,211,748)
	資金利益	1,025,797	64,059	1,089,856
	信託報酬	7	7	-
	役務取引等利益	152,849	30,341	122,508
	特定取引利益	2,496	1,492	1,004
	その他業務利益	71,747	17,439	54,308
(うち)	国債等債券損益	(72,054)	(16,123)	(55,931)
国	際業務粗利益	507,785	89,413	597,198
(除く)	国債等債券損益	(444,181)	(141,815)	(585,996)
	資金利益	197,539	199,642	397,181
	役務取引等利益	41,816	1,187	43,003
	特定取引利益	193,504	73,220	120,284
	その他業務利益	74,925	38,198	36,727
(うち)	国債等債券損益	(63,604)	(52,402)	(11,202)
経	費(除く臨時処理分)	647,040	31,353	678,393
	人件費	253,907	22,546	276,453
	物件費	357,682	12,141	369,823
	税金	35,450	3,335	32,115
業	務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,113,643	72,841	1,186,484
(除く)	国債等債券損益	(977,984)	(141,366)	(1,119,350)
一	般貸倒引当金繰入額	238,132	266,531	504,663
業	務純益	875,511	193,690	681,821
うち	国債等債券損益	135,659	68,526	67,133
臨	時損益	1,472,700	269,251	1,203,449
(貸倒償却引当費用)		(1,074,517)	(471,682)	注2(1,546,199)
	貸出金償却	284,418	945	285,363
	個別貸倒引当金繰入額	375,359	288,601	663,960
	債権売却損失引当金繰入額	15,245	21,789	37,034
	共同債権買取機構売却損	16,370	8,007	8,363
	延滞債権売却損等	148,870	98,281	50,589
	特定海外債権引当勘定繰入額	3,879	667	4,546
(一般)	貸倒引当金繰入額	(238,132)	(266,531)	(504,663)
株	式等損益	635,708	504,951	130,757
	株式等売却益	51,205	3,051	54,256
	株式等売却損	159,448	105,142	54,306
	株式等償却	527,465	396,757	130,708
外	形標準事業税	7,811	22,189	30,000
そ	の他臨時損益	7,204	9,130	1,926
経	常利益	597,188	75,559	521,629
特	別損益	73,799	58,814	14,985
うち	動産不動産処分損益	26,169	11,835	14,334
	動産不動産処分益	5,498	1,129	4,369
	動産不動産処分損	31,668	12,964	18,704
うち	退職給付会計基準変更時差異償却	20,167	-	20,167
税	引前当期利益	670,988	134,373	536,615
法	人税、住民税及び事業税	40,299	7,540	32,759
法	人税等調整額	232,983	13,539	246,522
当	期利益	478,304	155,452	322,852

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には「-」を付しております。

2. 特別損益に計上した貸倒償却引当費用 770百万円(旧わかしお銀行分)を含めて表示しております。

【連結】

(百万円)

		14年度	13年度比	13年度
連 結 粗 利 益	1	2,184,006	106,325	2,077,681
資 金 利 益	2	1,399,504	50,279	1,449,783
信 託 報 酬	3	7	7	-
役 務 取 引 等 利 益	4	352,900	33,368	319,532
特 定 取 引 利 益	5	205,770	76,338	129,432
そ の 他 業 務 利 益	6	225,823	46,891	178,932
営 業 経 費	7	889,237	46,316	935,553
貸 倒 償 却 引 当 費 用	8	1,200,904	502,459	1,703,363
貸 出 金 償 却	9	364,605	27,318	391,923
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	407,963	273,494	681,457
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	250,636	276,809	527,445
そ の 他	12	177,698	75,161	102,537
株 式 等 損 益	13	621,526	603,718	17,808
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	5,718	2,754	2,964
そ の 他	15	6,193	10,740	4,547
経 常 利 益	16	515,749	64,879	580,628
特 別 損 益	17	75,164	51,454	23,710
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18	590,914	13,424	604,338
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19	66,068	35,792	101,860
法 人 税 等 調 整 額	20	225,190	64,115	289,305
少 数 株 主 利 益	21	33,567	13,426	46,993
当 期 純 利 益	22	465,359	1,472	463,887

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(億円)

		15年度	14年度比	14年度
連 結 業 務 純 益	23	11,310	1,391	9,919

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

		15年3月末	14年3月末比	14年3月末
連 結 子 会 社 数	24	170	26	144
持 分 法 適 用 会 社 数	25	47	9	38

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率【三井住友銀行単体】

(百万円、%)

	14年度		13年度
		13年度比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,113,643	72,841	1,186,484
職員一人当たり（千円）	50,459	1,115	49,344
業務純益	875,511	193,690	681,821
職員一人当たり（千円）	39,669	11,313	28,356
業務純益（一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益）	977,984	141,366	1,119,350
職員一人当たり（千円）	44,312	2,240	46,552
粗利経費率	36.7	0.3	36.4

(注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。

3. 粗利経費率 = 経費（除く臨時処理分） / 業務粗利益

3. 国内利鞘【三井住友銀行単体】

(%)

	14年度			13年度
		14年度下期		
			上期比	
資金運用利回（A）	1.47	1.49	+ 0.02	1.54
貸出金利回（C）	1.73	1.72	0.01	1.84
有価証券利回	0.65	0.60	0.10	0.90
資金調達原価（B）	0.88	0.89	+ 0.02	0.98
資金調達利回	0.10	0.10	0.00	0.16
預金等利回（D）	0.04	0.03	0.01	0.08
外部負債利回	0.20	0.22	+ 0.03	0.27
経費率	0.78	0.79	+ 0.02	0.82
総資金利鞘（A） - （B）	0.59	0.60	0.00	0.56
預貸金利鞘（C） - （D）	1.69	1.69	0.00	1.76

(参考) 法人向け貸金利鞘適正化への取組み状況（行内管理ベース）

(%)

	14年度利鞘改善幅
中堅・中小企業向け貸金	+ 0.24
利鞘適正化対象貸金	+ 0.40
大企業向け貸金	+ 0.13
法人営業部門貸金計	+ 0.22

4. 有価証券関係損益【三井住友銀行単体】

(百万円)

	14年度		13年度
		13年度比	
国債等債券損益	135,659	68,526	67,133
売却益	174,871	48,658	126,213
売却損	37,034	13,510	50,544
償還益	-	1	1
償還損	8	2,823	2,831
償却	2,169	3,535	5,704
株式等損益	635,708	504,951	130,757
売却益	51,205	3,051	54,256
売却損	159,448	105,142	54,306
償却	527,465	396,757	130,708

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託		時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

(2) 評価損益

【三井住友銀行単体】

(百万円)

	15年3月末				14年3月末		
	評価損益				評価損益		
		14年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	3,803	2,657	3,909	105	1,146	1,165	19
子会社・関連会社株式	20,428	20,327	624	21,052	101	12,740	12,841
その他有価証券	17,857	464,556	257,680	275,537	482,413	244,628	727,042
株式	152,354	348,352	105,269	257,624	500,706	181,134	681,841
債券	108,712	71,138	112,417	3,705	37,574	55,768	18,195
その他	25,785	45,066	39,993	14,207	19,281	7,723	27,005
その他の金銭の信託	44	3,781	510	555	3,825	135	3,960
合計	34,526	450,667	262,725	297,251	485,193	258,669	743,864
株式	172,782	328,026	105,894	278,677	500,808	193,875	694,683
債券	111,528	73,523	115,234	3,705	38,005	56,200	18,195
その他	26,727	49,118	41,597	14,869	22,391	8,593	30,985

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
4. 15年3月末の評価損益については、合併に伴って実施した有価証券含み損の財務処理後の計数を記載しております。なお、合併承継処理の概要につきましては、21.(2)をご参照ください。

【連結】

(百万円)

	15年3月末				14年3月末		
	評価損益				評価損益		
		14年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	5,882	4,990	5,988	105	892	1,262	370
その他有価証券	30,643	464,864	272,943	303,587	495,507	260,042	755,549
株式	165,442	343,863	112,952	278,395	509,305	192,620	701,926
債券	111,164	74,705	117,093	5,928	36,459	58,810	22,351
その他	23,634	46,295	42,897	19,263	22,661	8,610	31,271
その他の金銭の信託	44	3,781	510	555	3,825	135	3,960
合計	24,805	473,635	279,443	304,248	498,440	261,440	759,881
株式	165,442	343,863	112,952	278,395	509,305	192,620	701,926
債券	116,016	79,382	121,945	5,928	36,634	59,303	22,669
その他	24,620	50,389	44,545	19,925	25,769	9,515	35,284

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

6. デリバティブ取引(ヘッジ会計適用分)の概要【三井住友銀行単体】

(億円)

	15年3月末				14年3月末			
	資産	負債	ネット 評価損益	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 評価損益	ネット 繰延利益
金利スワップ	3,985	1,752	2,233	1,173	7,500	2,843	4,657	988
通貨スワップ	4,195	4,080	115	96	4,380	4,141	239	173
その他	589	315	274	289	357	406	49	231
合計	8,769	6,147	2,622	1,558	12,237	7,390	4,847	930

- (注) 1. デリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを除き、時価をもって貸借対照表価額としております。
2. ヘッジ会計の方法として、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。

(補足)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(億円)

	15年3月末				14年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	200,631	221,880	65,887	488,398	269,898	238,946	27,543	536,387
受取変動・支払固定	120,756	145,976	35,098	301,830	157,862	95,303	28,014	281,179
受取変動・支払変動	52	8,666	845	9,563	1,335	6,515	2,451	10,301
金利スワップ想定元本合計	321,439	376,522	101,830	799,791	429,095	340,764	58,008	827,867

7. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【三井住友銀行単体】

(百万円)

		15年3月末		14年3月末
			14年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	1,104,255	22,572	1,081,683
(割引率)		(3.0%)	(-)	(3.0%)
年金資産時価総額	(B)	706,502	28,431	734,933
退職給付引当金	(C)	72,816	47,999	120,815
前払年金費用	(D)	-	-	-
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	40,335	20,167	60,502
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(F)	52,701	6,394	59,095
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E-F)	337,302	112,776	224,526

(注) 14年3月末の割引率は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。

(参考) 【連結】

(百万円)

		15年3月末		14年3月末
			14年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	1,164,570	11,389	1,175,959
年金資産時価総額	(B)	723,175	53,913	777,088
退職給付引当金	(C)	101,408	46,564	147,972
前払年金費用	(D)	-	27	27
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	44,087	26,193	70,280
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(F)	53,218	7,489	60,707
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E-F)	349,118	107,765	241,353

(2) 退職給付費用

【三井住友銀行単体】

(百万円)

	14年度		13年度
		13年度比	
退職給付費用	65,248	13,020	52,228
勤務費用	21,782	377	21,405
利息費用	32,394	2,938	35,332
期待運用収益	31,056	2,077	33,133
会計基準変更時差異処理額(5年均等償却)	20,167	-	20,167
過去勤務債務の損益処理額	6,394	1,542	4,852
数理計算上の差異の損益処理額	22,954	17,937	5,017
その他	5,400	2,890	8,290

(参考) 【連結】

(百万円)

	14年度		13年度
		13年度比	
退職給付費用	79,650	15,097	64,553

8. 自己資本比率【連結】

(億円、%)

	15年3月末		14年3月末
	[速報値]	14年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.10	0.35	10.45
(2) Tier	32,559	4,635	37,194
うちその他有価証券の評価差損	242	2,806	3,048
(3) Tier	29,616	5,432	35,048
Tier に算入された有価証券含み益	-	-	-
Tier に算入された土地再評価差額金	717	112	829
Tier に算入された一般貸倒引当金	7,396	1,048	8,444
Tier に算入された劣後ローン(社債)残高	21,503	4,272	25,775
(4) 控除項目	2,386	753	1,633
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	59,789	10,819	70,608
(6) リスクアセット	591,668	83,812	675,480

9. ROE

【三井住友銀行単体】

(%)

	14年度		13年度	
		13年度比	旧三井住友銀行	旧わかしお銀行
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	76.0		53.6	15.2
業務純益ベース	59.5		30.5	14.7
当期利益ベース	34.1		15.5	0.0

【連結】

(%)

	14年度		13年度
		13年度比	
当期純利益ベース	43.0	20.8	22.2

(注) ROE = $\frac{(\text{当期利益等} - \text{優先株式配当金総額})}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

(%)

	14年度		13年度
		13年度比	
連結ベースROE(完全希薄化後)	17.4	3.7	13.7

(注) 連結ベースROE: 普通株主資本に転換型優先株式、強制交換劣後債を含めた完全希薄化後

10. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【三井住友銀行単体】

< 15年3月末現在 >				(億円)			
自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により回収可能部分	全額引当	全額償却(注1)	個別貸倒引当金	238 (注2)	100% (注3)
実質破綻先	5,249 (14年3月末比 +266)	5,078(イ)	171				
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により回収可能部分	必要額を引当		一般貸倒引当金	9,262 (注2)	79.2% (注3)
	21,295 (14年3月末比 8,528)	9,594(ロ)	11,701				
要注意先	要管理債権 26,069 (14年3月末比 +1,672) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 10,784(ハ)			要管理債権に対する一般貸倒引当金 5,409	33.7% (注3)	21.4% (注3)
	正常債権	要管理先債権以外の要注意先債権			一般貸倒引当金	6.0% [12.8%] (注4)	
正常先	573,134	正常先債権			11,132	0.2% (注4)	
総計						特定海外債権引当勘定 116	
A = + +		B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ)	C 左記以外 (A-B)		D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金 (注2)	引当率 (注5) D / C 54.9%	
52,613 (14年3月末比 6,590) < 不良債権比率 (/)8.4% >		25,456	27,157		14,909		

保全率 = (B + D) / A 76.7%

- (注1) 直接減額 9,540億円を含む。
- (注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 67億円、破綻懸念先 92億円)。
- (注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。
- (注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。
- (注5) 担保・保証等により回収可能部分控除後債権に対する引当率。

1.1. リスク管理債権の状況

【三井住友銀行単体】

(百万円)

		15年3月末		14年3月末
			14年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	172,403	24,700	197,103
	延滞債権	2,390,173	809,504	3,199,677
	3カ月以上延滞債権	114,756	22,144	92,612
	貸出条件緩和債権	2,492,199	145,001	2,347,198
	合計	5,169,531	667,061	5,836,592

直接減額実施額 925,485 455,322 1,380,807

貸出金残高(未残)	57,282,365	3,019,954	60,302,319
-----------	------------	-----------	------------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.3	0.0	0.3
	延滞債権	4.2	1.1	5.3
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.0	0.2
	貸出条件緩和債権	4.4	0.5	3.9
	合計	9.0	0.7	9.7

【連結】

(百万円)

		15年3月末		14年3月末
			14年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	201,392	26,092	227,484
	延滞債権	2,710,164	889,586	3,599,750
	3カ月以上延滞債権	130,353	27,591	102,762
	貸出条件緩和債権	2,728,791	174,420	2,554,371
	合計	5,770,700	713,667	6,484,367

直接減額実施額 1,273,360 495,480 1,768,840

貸出金残高(未残)	61,082,946	2,562,640	63,645,586
-----------	------------	-----------	------------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.3	0.1	0.4
	延滞債権	4.4	1.3	5.7
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.0	0.2
	貸出条件緩和債権	4.5	0.5	4.0
	合計	9.4	0.8	10.2

1 2 . 貸倒引当金等の状況

【三井住友銀行単体】 (百万円)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
貸倒引当金	2,074,797	98,005	1,976,792
一般貸倒引当金	1,113,235	238,132	875,103
個別貸倒引当金	949,996	136,246	1,086,242
特定海外債権引当勘定	11,566	3,879	15,445
直接減額実施額	954,041	458,173	1,412,214
債権売却損失引当金	17,169	63,981	81,150

【連結】 (百万円)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
貸倒引当金	2,243,542	83,893	2,159,649
一般貸倒引当金	1,173,927	244,466	929,461
個別貸倒引当金	1,058,048	156,685	1,214,733
特定海外債権引当勘定	11,566	3,888	15,454
直接減額実施額	1,324,459	499,815	1,824,274
債権売却損失引当金	20,665	65,706	86,371

1 3 . リスク管理債権に対する引当率

【三井住友銀行単体】 (%)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
直接減額実施前	49.7	2.7	47.0
直接減額実施後	40.1	6.2	33.9

【連結】 (%)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
直接減額実施前	50.7	2.4	48.3
直接減額実施後	38.9	5.6	33.3

(注) リスク管理債権に対する引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

14. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友銀行単体】

(百万円、%)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	524,889	26,626	498,263
危険債権	2,129,501	852,772	2,982,273
要管理債権	2,606,955	167,145	2,439,810
合計(A)	5,261,345	659,002	5,920,347
正常債権	57,313,355	3,600,943	60,914,298
総計(B)	62,574,700	4,259,945	66,834,645
不良債権比率(A/B)	8.4	0.5	8.9

直接減額実施額 954,041 458,173 1,412,214

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(百万円)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
保全額(C)	4,036,463	502,763	4,539,226
貸倒引当金(注)(D)	1,490,852	113,549	1,377,303
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等(E)	2,545,611	616,311	3,161,922

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(%)

保全率(C)/(A)	76.7	0.0	76.7
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	87.8	1.0	86.8

(%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E)	54.9	5.0	49.9
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	76.4	4.7	71.7

【連結】

(百万円、%)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	655,976	17,740	638,236
危険債権	2,340,207	923,213	3,263,420
要管理債権	2,857,590	191,521	2,666,069
合計(A)	5,853,773	713,952	6,567,725
正常債権	59,330,555	2,565,869	61,896,424
総計(B)	65,184,328	3,279,821	68,464,149
不良債権比率(A/B)	9.0	0.6	9.6

(百万円)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
保全額(C)	4,460,614	482,481	4,943,095
貸倒引当金(D)	1,569,412	175,092	1,394,320
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等(E)	2,891,202	657,573	3,548,775

(%)

保全率(C)/(A)	76.2	0.9	75.3
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	87.7	0.8	86.9

(%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E)	53.0	6.8	46.2
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	75.7	4.2	71.5

(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【三井住友銀行単体】

1. 12年度上期以前発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)

	12年度	12年度	13年度	13年度	14年度	14年度	増減
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	
破産更生等債権	6,530	4,752	3,795	2,833	2,403	1,445	958
危険債権	25,948	13,616	10,557	8,483	6,611	2,556	4,055
合計	32,478	18,368	14,352	11,316	9,014	4,001	5,013

(A) (B)

(注) 14年度下期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの1,512億円が含まれている。

オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(2) オフバランス化の実績 (億円)

	14年度下期
清算型処理	489
再建型処理	113
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	8,196
直接償却	5,139
その他	1,354
回収・返済等	703
業況改善	651
合計	5,013

(注) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却をいう。

2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

3. 「再建型処理に伴う業況改善」は13年3月期の公表においては、「その他」に計上していた。

(B)

2. 12年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)

	12年度	13年度	13年度	14年度	14年度	増減
	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	
破産更生等債権	1,188	1,422	577	521	290	231
危険債権	5,926	2,697	1,452	1,127	819	308
合計	7,114	4,119	2,029	1,648	1,109	539

(C) (D)

(注) 14年度下期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの234億円が含まれている。

(2) オフバランス化の実績 (億円)

	14年度下期
清算型処理	16
再建型処理	56
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	758
直接償却	458
その他	167
回収・返済等	129
業況改善	38
合計	539

(D)

3. 13年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(億円)

	13年度	13年度	14年度	14年度	増減
	上期末	下期末	上期末	下期末	
破産更生等債権	566	766	660	417	243
危険債権	3,325	2,369	1,631	995	636
合計	3,891	3,135	2,291	1,412	879

(E) (F)

(注) 14年度下期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの319億円が含まれている。

(2) オフバランス化の実績 (億円)

	14年度下期
清算型処理	10
再建型処理	58
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	145
直接償却	105
その他	561
回収・返済等	496
業況改善	65
合計	879

(F)

4. 13年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (億円)

	13年度	14年度	14年度		
	下期末	上期末	下期末	増	減
破産更生等債権	806	964	605	359	
危険債権	17,519	11,315	7,295	4,020	
合計	18,325	12,279	7,900	4,379	

(G) (H)

(注) 14年度下期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの561億円が含まれている。

(2) オフバランス化の実績 (億円)

	14年度下期	
清算型処理	5	
再建型処理	938	
再建型処理に伴う業況改善	427	
債権流動化	100	
直接償却	165	
その他	2,744	
回収・返済等	1,111	
業況改善	1,633	
合計	4,379	(H)

5. 14年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (億円)

	14年度	14年度		
	上期末	下期末	増	減
破産更生等債権	645	2,048	1,403	
危険債権	4,839	1,536	3,303	
合計	5,484	3,584	1,900	

(I) (J)

(注) 14年度下期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの1,077億円が含まれている。

(2) オフバランス化の実績 (億円)

	14年度下期	
清算型処理	-	
再建型処理	77	
再建型処理に伴う業況改善	-	
債権流動化	47	
直接償却	1,095	
その他	681	
回収・返済等	621	
業況改善	60	
合計	1,900	(J)

(参考) オフバランス化の実績(平成14年度下期合計) (億円)

	14年度下期
清算型処理	520
再建型処理	1,242
再建型処理に伴う業況改善	427
債権流動化	9,246
直接償却	4,232
その他	5,507
回収・返済等	3,060
業況改善	2,447
合計	12,710

(B)+(D)+(F)+(H)+(J)

6. 14年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

	14年度	
	下期末	
破産更生等債権	444	
危険債権	8,094	
合計	8,538	(K)

(注) 14年度下期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの407億円が含まれている。

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高推移 (億円)

	12年度	12年度	13年度	13年度	14年度	14年度		
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	増	減
破産更生等債権	6,530	5,940	5,783	4,982	5,193	5,249	56	
危険債権	25,948	19,541	16,579	29,823	25,523	21,295	4,228	
合計	32,478	25,481	22,362	34,805	30,716	26,544	4,172	

15. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(百万円)

	15年3月末	
		うちリスク管理債権
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	53,795,885	5,045,798
製造業	6,031,262	219,954
第一次産業	192,795	4,570
建設業	2,385,278	688,800
運輸・情報通信・公益事業	2,968,971	134,852
卸売・小売業	5,812,485	533,638
金融・保険業	5,419,634	166,084
不動産業	8,240,327	2,052,350
各種サービス業	5,622,703	949,154
地方公共団体	508,144	-
その他	16,614,280	296,396
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,486,479	123,733
政府等	119,468	11,639
金融機関	236,116	1,422
商工業	2,945,122	110,672
その他	185,772	-
合計	57,282,365	5,169,531

(百万円)

	14年3月末	
		うちリスク管理債権
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	54,863,439	5,691,294
製造業	7,531,964	317,433
第一次産業	183,762	5,215
建設業	2,871,745	1,014,604
運輸・通信・その他公益事業	2,849,799	65,699
卸売・小売業・飲食店	7,210,408	728,764
金融・保険業	5,269,537	216,911
不動産業	8,612,718	2,043,461
サービス業	6,409,089	1,003,371
地方公共団体	337,572	-
その他	13,586,834	295,836
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,438,880	145,298
政府等	182,437	13,580
金融機関	372,246	2,963
商工業	4,689,758	128,755
その他	194,437	-
合計	60,302,319	5,836,592

(注) 1. 第一次産業には、農業・林業・漁業・鉱業を含めております。(以下同様)

2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高は、平成14年3月末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成15年3月末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。(以下同様)

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(百万円、%)

	15年3月末	
		引当率
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,111,997	54.3
製造業	222,098	46.7
第一次産業	4,571	47.3
建設業	721,706	65.7
運輸・情報通信・公益事業	135,717	37.5
卸売・小売業	539,974	41.2
金融・保険業	168,045	54.3
不動産業	2,057,619	57.3
各種サービス業	961,731	48.6
地方公共団体	-	-
その他	300,536	71.9
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	149,348	58.4
政府機関	11,639	27.9
金融機関	1,422	-
商工業その他	136,287	62.6
その他	-	-
合計	5,261,345	54.9

(百万円、%)

	14年3月末	
		引当率
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,753,026	49.9
製造業	320,493	36.7
第一次産業	5,218	64.2
建設業	1,035,509	53.9
運輸・通信・その他公益事業	66,985	49.7
卸売・小売業・飲食店	740,024	60.3
金融・保険業	219,324	26.6
不動産業	2,047,293	42.7
サービス業	1,006,380	55.9
地方公共団体	-	-
その他	311,800	76.5
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	167,321	51.1
政府機関	13,580	21.8
金融機関	2,963	65.1
商工業その他	150,778	55.3
その他	-	-
合計	5,920,347	49.9

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
2. 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(百万円)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
消費者ローン残高	13,665,876	77,650	13,588,226
住宅ローン残高	12,339,291	279,096	12,060,195
うち自己居住用の住宅ローン残高	8,346,632	440,959	7,905,673
その他ローン残高	1,326,585	201,446	1,528,031

(4) 中小企業等に対する貸出金

(百万円、%)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
中小企業等貸出金残高	36,733,241	2,391,077	39,124,318
中小企業等貸出金比率	68.3	3.0	71.3

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

16. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 特定海外債権残高

(百万円、ヶ国)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
債権額	108,077	44,223	152,300
対象国数	9	-	9

(2) 貸出金の主要地域別残高

アジア主要国向け

(百万円)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
インドネシア	111,459	45,916	157,375
うちリスク管理債権	36,181	2,923	39,104
タイ	202,213	106,409	308,622
うちリスク管理債権	20,218	7,295	12,923
韓国	165,163	3,623	161,540
うちリスク管理債権	353	681	1,034
香港	246,017	89,747	335,764
うちリスク管理債権	8,120	5,838	13,958
中国	129,464	13,408	142,872
うちリスク管理債権	2,669	9,324	11,993
シンガポール	223,102	7,989	231,091
うちリスク管理債権	119	277	396
インド	35,339	16,520	51,859
うちリスク管理債権	5,137	370	4,767
マレーシア	63,957	13,219	77,176
うちリスク管理債権	645	2,290	2,935
パキスタン	3,297	1,880	5,177
うちリスク管理債権	1,365	815	2,180
その他	50,133	3,099	53,232
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	1,230,147	294,566	1,524,713
うちリスク管理債権	74,807	14,483	89,290

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。(以下同様)

中南米主要国向け

(百万円)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
チリ	5,534	1,692	7,226
うちリスク管理債権	-	-	-
コロンビア	11,087	8,714	19,801
うちリスク管理債権	823	169	992
メキシコ	18,411	1,751	20,162
うちリスク管理債権	721	237	958
アルゼンチン	1,544	814	2,358
うちリスク管理債権	-	-	-
ブラジル	36,760	26,362	63,122
うちリスク管理債権	-	-	-
ベネズエラ	9,263	2,083	11,346
うちリスク管理債権	-	-	-
パナマ	171,756	42,237	213,993
うちリスク管理債権	-	-	-
その他	1,050	95	1,145
うちリスク管理債権	124	13	137
合計	255,409	83,747	339,156
うちリスク管理債権	1,668	419	2,087

ロシア向け

(百万円)

	15年3月末		14年3月末
		14年3月末比	
ロシア	5,423	1,648	3,775
うちリスク管理債権	-	-	-

(3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(百万円、%)

	15年3月末		14年3月末	
		引当率	14年3月末比	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	149,348	58.4	17,973	167,321
アジア	89,380	49.0	14,222	103,602
インドネシア	36,181	42.2	4,595	40,776
香港	12,208	60.0	3,759	15,967
インド	7,648	65.3	641	7,007
中国	2,688	58.3	9,614	12,302
その他	30,655	51.2	3,105	27,550
北米	50,537	87.2	4,115	46,422
中南米	7,785	65.1	5,698	2,087
西欧	1,646	65.4	9,735	11,381
東欧	-	-	3,829	3,829

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
 2. 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100
 貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。
 3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

17. 預金、貸出金の残高等【三井住友銀行単体】

(1) 預金、貸出金の残高

(百万円、%)

	14年度		13年度	
		13年度比		
預金 (末残)	58,610,731	2,901,275	61,512,006	
預金 (平残)	58,674,833	540,747	58,134,086	
うち国内業務部門	51,622,549	3,939,509	47,683,040	
平均利回	0.04	0.05	0.09	
貸出金 (末残)	57,282,365	3,019,954	60,302,319	
貸出金 (平残)	59,391,403	1,612,495	61,003,898	
うち国内業務部門	53,858,748	85,602	53,944,350	
平均利回	1.73	0.11	1.84	

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金者別預金残高

(百万円)

	15年3月末		14年3月末	
		14年3月末比		
国内総預金	56,471,772	1,396,888	55,074,884	
個人	31,210,201	784,463	30,425,738	
法人	25,261,571	612,425	24,649,146	

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(参考)

(百万円)

	15年3月末		14年3月末	
		14年3月末比		
投資信託預り残高	1,676,084	103,373	1,572,711	
うち個人向け	1,598,577	112,637	1,485,940	

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

18. その他参考計数【三井住友銀行単体】

(1) 債権放棄

(社、億円)

	14年度
社数	7
債権放棄額(債権額)	1,771

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

(2) 「その他有価証券」中の株式(親会社株式を除く)の残高及び売却実績

残高

(億円)

	15年3月末
貸借対照表価額	31,613
取得原価	33,139

(億円)

	14年度
売却実績	約 11,000

19. 役員数・従業員数の状況【三井住友銀行単体】

(人)

	15年3月末		14年3月末	15年3月末 健全化計画
		14年3月末比		
取締役・監査役	18 (17)	29	47 (33)	38
従業員数(注1)	24,024 (23,401)	1,634	25,658 (25,027)	23,500

(注)1. 従業員数は在籍ベースであり、事務職員、庶務職員、在籍出向者を含めております。役員、執行役員、嘱託、パート、派遣社員及び海外現地採用者を除いております。

2. 平成14年3月末は両行の計数を合算しておりますが、経営健全化計画の進捗状況を明確にするため、旧三井住友銀行分を()に内書きしております。
同様に、平成15年3月末は、コミュニティバンキング本部を除いた人数を()に内書きしております。

20. 店舗数の状況【三井住友銀行単体】

(店、社)

	15年3月末		14年3月末	15年3月末 健全化計画
		14年3月末比		
国内本支店(注1)	437 (403)	160	597 (564)	401
海外支店(注2)	20 (20)	1	21 (21)	22
海外現地法人(注3)	26 (26)	1	25 (25)	28

(注)1. 出張所、代理店、被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

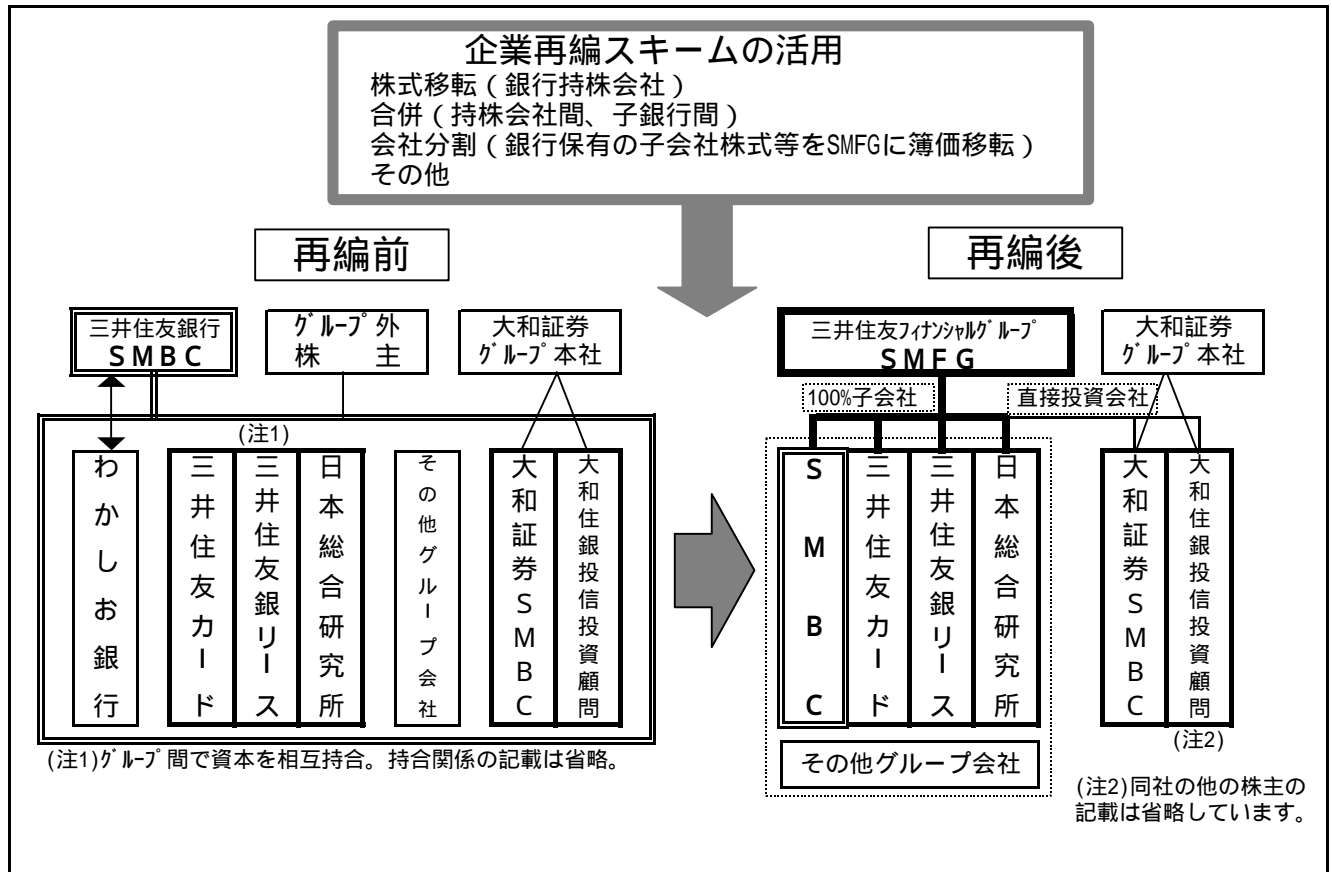
2. 出張所、駐在員事務所を除いております。

3. 出資比率50%以下の法人を除いております。

4. 平成14年3月末は両行の計数を合算しておりますが、経営健全化計画の進捗状況を明確にするため、旧三井住友銀行分を()に内書きしております。
同様に、平成15年3月末は、コミュニティバンキング本部を除いた数を()に内書きしており、共同店舗2店を含めて記載しております。

21. グループ企業の再編成

(1) 持株会社を核とした金融グループの構築



【三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）の資本勘定（単体）の異動】

(億円)

	設立時点 株式移転				期末時点	
		合併	増資	当期決算	+	+
資本金	10,000	-	+2,477	-	12,477	
資本剰余金	14,966	+31	+2,476	-	17,473	
利益剰余金	-	+368	-	+1,247	1,615	
自己株式	-	-	-	4	4	
資本の部計	24,966	+399	+4,953	+1,243	31,561	

株式移転	株式移転の日（12/2）に完全子会社となる三井住友銀行に現存する純資産額が、SMFGの期首における純資産額及び資産計上されるSMBC株式簿価となる。純資産額のうち資本金1兆円を控除した残額は資本準備金（資本剰余金）となる。
合併	日本総研ホールディングス（消滅会社）との合併による承継純資産額。同社は、昨年11月に（旧）日本総合研究所が分社型分割により新設した（新）日本総合研究所に営業の全部を移転し、持株会社化したもの。なお、SMBCとわかしお銀行との合併（次頁ご参照）はSMFGの純資産額に影響しない。
増資	優先株発行による外部調達4,953億円
当期決算	SMBCからの中間配当金等により当期利益1,247億円を計上

(2) 合併承継処理の概要【三井住友銀行単体】

合併に係る承継純資産額

(億円)

三井住友銀行(消滅会社) [単体]	14年3月期 (利益処分後)	合併期日前日 (15.3.16)	合併 承継処理	承継 純資産額 +
資本金	13,267	10,580	5,788	4,792
資本剰余金	16,844	(1) 20,040 +509	8,267	11,773
資本準備金	13,268	16,464	8,267	8,197
その他資本剰余金	3,576	3,576	-	3,576
利益剰余金	3,459	4,365	6,584	(注) 2,219
土地再評価差額金	1,004	974	-	974
株式等評価差額金	2,980	6,728	6,728	-
自己株式	3	-	-	-
資本の部合計	31,591	20,501	743	19,758
除く株式等評価差額金	34,571	27,229	(四) 7,471	19,758

(1) 資本金・資本準備金の増減要因

	資本金+資本準備金
14年3月末	26,535
グループ再編増資	3,994 +4,503
14年3月末比増減	+509
合併期日前日	27,044

(四) 含み損処理の内訳

その他有価証券	合併処理前	合併処理	合併処理後
株式	7,986	6,728	1,258
評価益	973	-	973
評価損	8,959	6,728	2,231
債券	1,029	-	1,029
その他	229	-	229
小計	6,728	6,728	-
土地ネット含み損	1,101	1,101	-
含み損計	7,829	7,829	-
繰延税金負債見合いの税効果認識額(土地)		358	

(注) 合併直前決算期(14/3期)の利益処分で確定した任意積立金及び繰越利益の合計額から、三井住友フィナンシャルグループに支払った中間配当額(1,240億円)を控除した残額を合併承継。

合併承継処理額

7,471

合併新銀行の資本勘定(期末)

(億円)

[単体]	<存続会社>(注1)		<合併新銀行>	
	わかしお銀行 [合併期日] (除、当期決算)	合併承継 純資産額	当期決算 (注2)	三井住友銀行 当期末 + +
資本金	808	4,792	-	5,600
資本剰余金	600	11,773	-	12,373
資本準備金	600	8,197	-	8,797
その他資本剰余金	-	3,576	-	3,576
利益剰余金	0	2,219	1,926	4,145
土地再評価差額金	-	974	121	853
株式等評価差額金	-	-	179	179
自己株式	-	-	-	-
資本の部合計	1,408	19,758	1,626	22,792

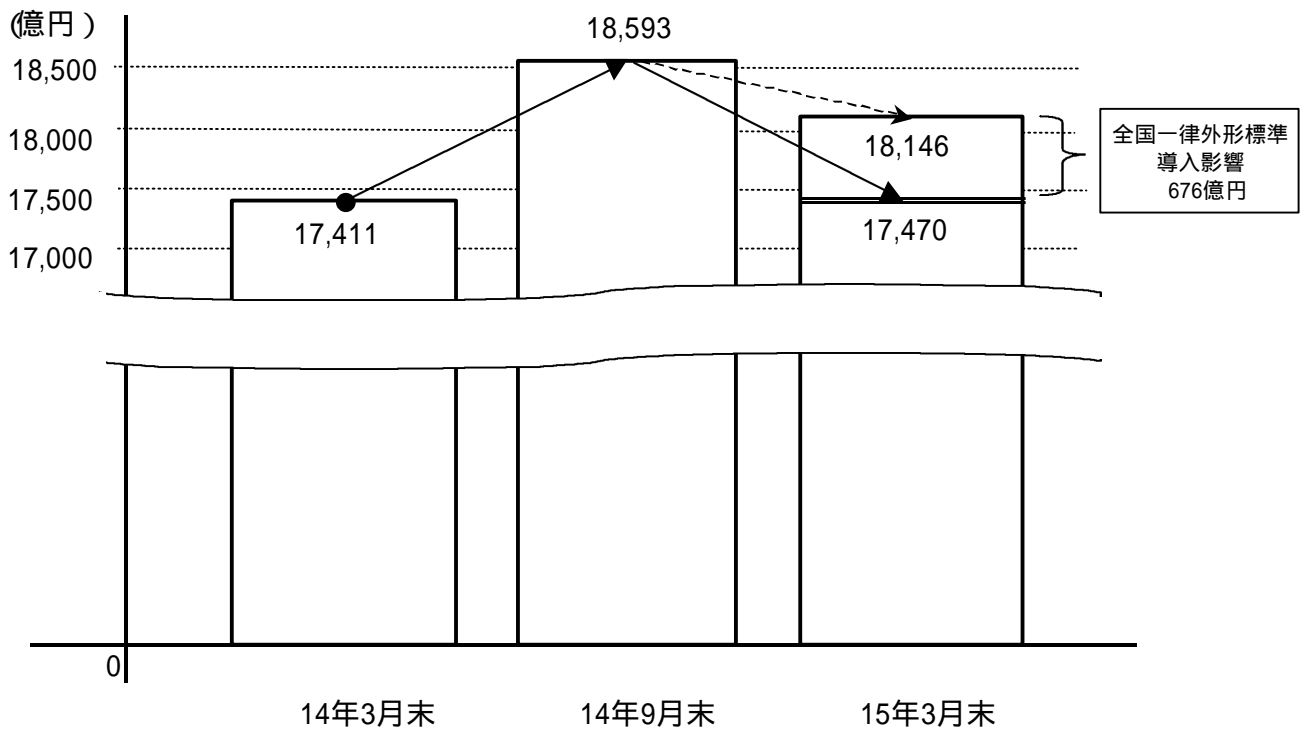
(注1) 合併期日において、存続会社のわかしお銀行が、消滅会社の三井住友銀行から純資産を承継。合併後の新行名は三井住友銀行。

(注2) 旧わかしお銀行の14.4.1~15.3.16における損益、合併新銀行の15.3.17~15.3.31における損益等

(参考) 繰延税金資産計上額【三井住友銀行単体】

		15年3月末	
		14年9月末比	14年3月末比
実効税率	40.46%	+ 1.84%	+ 1.84%
繰延税金資産の純額(+)	18,146	447	+ 735
(除く全国一律外形標準導入影響)	(17,470)	(1,123)	(+ 59)
繰延税金資産合計(+)	18,493	397	+ 744
繰延税金資産小計	23,040	+ 4,081	+ 5,225
(除く全国一律外形標準導入影響)	(22,364)	(+ 3,405)	(+ 4,549)
評価性引当額	4,547	4,478	4,481
繰延税金負債合計	347	50	9

(繰延税金資産計上額推移)



22. 平成15年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】 (億円)

	15年度予想		14年度実績
	中間期		
営業収益	70	550	1,315
経常利益	50	500	1,196
当期純利益	50	500	1,247

(億円)

	15年度予想		14年度実績 年間
	中間	年間	
配当金総額	-	464	333

1株当たり配当予想

(円)

	15年度予想		14年度実績 年間
	中間	年間	
普通株式	-	3,000	3,000
第一種優先株式	-	10,500	10,500
第二種優先株式	-	28,500	28,500
第三種優先株式	-	13,700	13,700
第四種優先株式	(第1~12回)	-	19,500
	(第13回)	-	3,750

【連結】

(億円)

	15年度予想		14年度実績
	中間期		
経常収益	16,500	33,000	35,064
経常利益	1,700	3,200	5,157
当期純利益	800	1,500	4,654

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】

(億円)

	15年度予想		14年度実績
	中間期		
業務粗利益	7,850	16,000	17,606
経費	3,050	6,000	6,470
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,800	10,000	11,136
経常利益	1,000	1,700	5,972
当期利益	500	1,000	4,783

貸倒償却引当費用	3,000	6,500	10,745
----------	-------	-------	--------

(注) 一般貸倒引当金繰入 + 臨時費用に含まれる不良債権処理額。

(参考) 経常収益・経常費用の内訳【三井住友銀行単体】

(百万円)

	14年度	13年度比	13年度
経常収益	2,418,024	387,525	2,805,549
資金運用収益	1,647,092	557,410	2,204,502
(うち貸出金利息)	(1,099,326)	(168,289)	(1,267,615)
(うち有価証券利息配当金)	(257,837)	(247,621)	(505,458)
(うち預け金利息)	(34,069)	(151,016)	(185,085)
(うち金利スワップ受入利息)	(205,733)	(32,290)	(173,443)
信託報酬	7	7	-
役務取引等収益	278,790	38,315	240,475
(うち受入為替手数料)	(108,503)	(7,554)	(100,949)
特定取引収益	196,726	75,312	121,414
その他業務収益	194,653	42,302	152,351
(うち外国為替売買益)	(6,822)	(3,639)	(10,461)
(うち国債等債券売却益)	(174,871)	(48,658)	(126,213)
その他経常収益	100,754	13,950	86,804
(うち株式等売却益)	(51,205)	(3,051)	(54,256)

	14年度	13年度比	13年度
経常費用	3,015,213	311,966	3,327,179
資金調達費用	423,804	293,887	717,691
(うち預金利息)	(145,905)	(178,281)	(324,186)
(うち譲渡性預金利息)	(6,350)	(8,082)	(14,432)
(うち借入金利息)	(106,891)	(30,009)	(136,900)
役務取引等費用	84,124	9,162	74,962
(うち支払為替手数料)	(21,077)	(349)	(20,728)
特定取引費用	725	600	125
その他業務費用	47,980	13,333	61,313
(うち国債等債券売却損)	(37,034)	(13,510)	(50,544)
(うち国債等債券償還損)	(8)	(2,823)	(2,831)
(うち国債等債券償却)	(2,169)	(3,535)	(5,704)
営業経費	671,639	33,488	705,127
その他経常費用	1,786,938	18,982	1,767,956
(うち貸倒引当金繰入額)	(614,628)	(545,201)	(1,159,829)
(うち貸出金償却)	(284,418)	(945)	(285,363)
(うち債権売却損失引当金繰入額)	(15,245)	(21,789)	(37,034)
(うち株式等売却損)	(159,448)	(105,142)	(54,306)
(うち株式等償却)	(527,465)	(396,757)	(130,708)

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 14年度は、13年度との比較のため、平成15年3月期の三井住友銀行の損益計算書に、旧三井住友銀行の合併前(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の期間損益を合算して表示しております。
(旧三井住友銀行は、平成15年3月17日を期日として旧わかしお銀行と合併し、解散いたしましたので、平成15年3月期の三井住友銀行の損益計算書には、旧三井住友銀行の合併前(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の期間損益は含まれておりません。)